

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

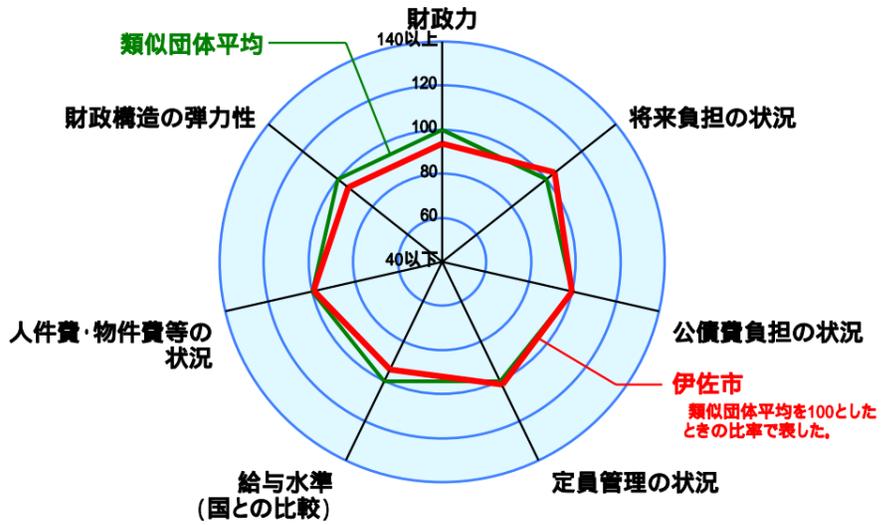
分析欄

【財政力指数】
 ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年末35%)に加え、市内に経済効果の高い起業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。合併による行政コストのスリム化や新たな産業づくりや転換などによる地域経済の振興について住民を巻き込んだ議論を総合計画の策定と合わせて行うとともに、行財政改革プランの策定・実施により財政健全化を図る。

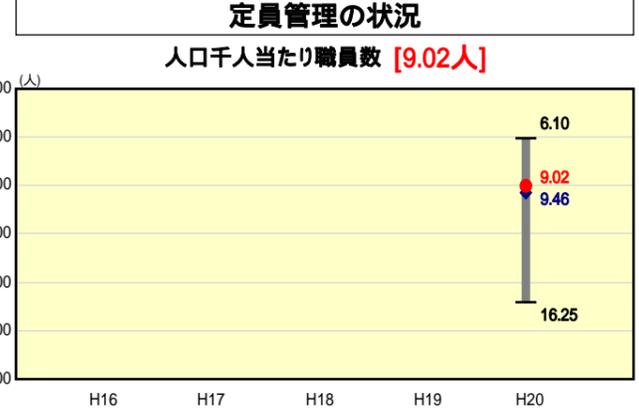
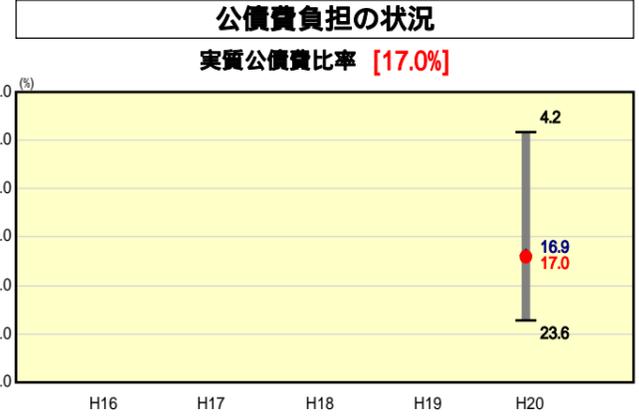
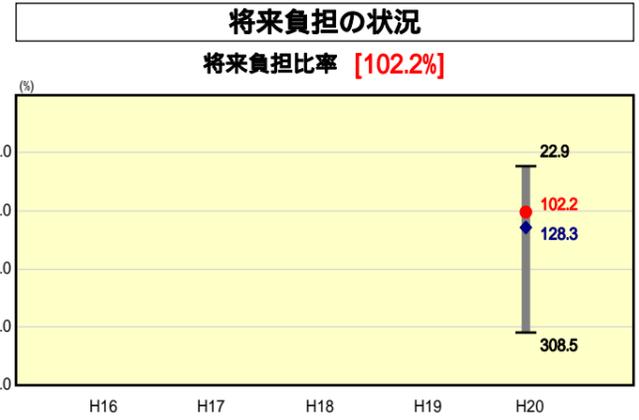
【経常収支比率】
 ・景気低迷により税収が大きく減額(1.6億円)となったこと、合併により生活保護費の旧町移管分の増や後期高齢者医療制度に係る繰出金等といった制度的な経常経費の増(1.8億円)などにより前年度よりも高くなった。今後は合併効果による行政コストのスリム化を勤奨退職の実施や行財政健全化プランの策定・実施により経常経費の削減を進める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・人口1人当たりの人件費、物件費については、概ね類似団体と同じ数値となった。物件費については合併に伴うシステム統合経費が大きく影響している。

人口	30,821	人(H21.3.31現在)
面積	392.36	km ²
標準財政規模	9,573,809	千円
歳入総額	15,407,891	千円
歳出総額	14,884,300	千円
実質収支	472,318	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1,000人当たり職員数】
 勤奨退職の実施や退職者の不補充により類似団体を下回る数値となった。今後も引き続き定員適正化計画に基づき計画的な職員採用を行い、26年度末に279人を目指し、職員数削減に努める。

【将来負担比率】
 ・繰上償還などの実施による計画的な市債の償還や過去のほ場整備事業に係る債務負担のピークが過ぎることによる負担の減少に加え、新たな起債の制限等を行った結果、類似団体よりも将来負担比率が低い結果となった。今後も将来負担を見据えた計画的な投資的の実業の実施等により健全化を図りたい。

【実質公債比率】
 ・事業の取捨選択を行い、起債の抑制を行った結果、類似団体とほぼ同じ数値となった。施設の老朽化や新たなニーズ等といった大きな課題があるが、持続可能な市政運営を最優先とし、計画的な起債や市債償還をバランスよく行い地方債残高の減少に努めていく。